

施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	総務部長、市長公室長、政策推進部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス		
基本施策名	7-1 行財政運営	取りまとめ	財政課
めざす姿	柔軟で健全な行財政運営		
	市がめざす姿を市民と共有しながら、市民ニーズに基づき、選択と集中による施策・事業を展開しているとともに、積極的な歳入の確保に取り組んでいます。その結果、柔軟で健全な行財政運営を実施しています。		
施策の展開方向	①健全で効率的・効果的な財政運営 ②歳入の確保 ③行政改革の推進 ④総合計画に基づく行財政運営		

施策の成果指標と実績(DO)										
		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 市民ニーズに基づいた効率的で効果的な行財政運営が行われていると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	65
		実績	%	55.5	53.1	—	—	—	57.6	
	② 将来負担比率	目標	%							99.3
		実績	%	155.7		47.9	29.3	14.2		
	③ 経常収支比率	目標	%	—	—	—	—	—		96.1
		実績	%	98.7		95.2	94.0	91.0		
	④ 自主財源比率	目標	%							45.1
		実績	%	47.4		49.9	36.5	41.3		
	⑤ 実質公債費比率	目標	%							13.3
		実績	%	19.1		10.4	8.7	8.5		
	⑥ 実質赤字比率	目標	%							
		実績	%			—	—	—		
	⑦ 連結実質赤字比率	目標	%							
		実績	%			—	—	—		
施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	
	事業費総額	千円	18,987	107,008	216,727	308,840	313,287	—	—	
	うち市負担額	千円	18,594	102,629	214,431	308,544	36,534	—	—	

施策の成果について(CHECK)

	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	個別計画である「泉大津市財政運営基本方針」に取り組んでいる中で、将来負担比率をはじめ、ほとんどの指標において、改善が図られていることから、左記の評価とした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆施策の成果指標である健全化判断比率などの各財政指標については、着実に改善が進んでいる。 ◆ふるさと応援寄附事業については、新規のポータルサイトの追加により、寄附金額が昨年度より増額となった。 ◆ガバメントクラウドファンディング事業については、審査委員会での審査を経て採択した社会課題解決につながる取組みを実施することができた。 ◆元気な泉大津づくり政策研究事業については、リビングラボ推進事業補助金を創設し、社会課題の解決につながる取組みを創出した。 ◆人材育成事業では、外部講師を招聘し、コミュニケーション力向上研修、政策形成研修などの個人の能力向上研修に加え、管理職研修及び人事評価研修やハラスメント研修等、組織力向上を図るための研修を実施することで、職員の意識改革及び人材育成につながった。 ◆資格取得支援事業では、職員が専門的知識の習得や、資格取得に必要な費用を助成することで市民サービスの向上に寄与することができた。 ◆大阪府域地方税徴収機構で難解な滞納事案の解決を図るとともに、徴収強化により徴収率の改善が図られた。 ◆広告事業については、モニター、庁舎案内及び市内地図の表示板へ広告を掲載することで歳入の増加を図るとともに、同モニターを番号案内表示機としても活用、また行政情報を流すなどして市民サービスの向上につながった。 ◆限られた財源を有効に活用し、質の高い市民サービスを実現すべく、前年度実施した事務事業について、各担当課長が自己評価を行ったうえ有識者及び公募市民によって構成される泉大津市事務事業評価委員会にて、議論・評価を行い、各事業の改善を図ることができた。 ◆平成30年度に実施した業務改革推進プロジェクトにより業務プロセス・業務量の可視化及びコア/ノンコア業務の分類を行い、その結果を基にRPA等の導入の検討を行った。令和元年度から導入できる業務についてはRPAの導入を行い、効率的な業務の遂行を図ることができた。加えて、ビジネスチャットやテレワークシステムの導入、WEB会議や各種申請のオンライン化に向けた環境整備などICT技術を活用しての業務の効率化を図るとともに各種手続きの押印の見直しも実施し、DX推進に向けた取組みを実施した。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後は、人口減少による交付税減額などのマイナスの外因的要素が危惧されるが、その中でも着実に指標改善が図られるよう、個別計画を着実に実施する。 ◆ふるさと応援寄附事業については、安定的な寄附金額を確保するため、人気のある食品関連の返礼品を充実させるなど、ジャンルを増やすことが重要。 ◆ガバメントクラウドファンディング事業については、寄付目標金額が未達成となったため、今後はプロジェクトの魅力の発信により、寄附金額の目標達成に向け改善が必要である。 ◆元気な泉大津づくり政策研究事業については、当該事業を活用した視察等を行う職員が一部の者に限られていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により視察や外部有識者の招へい機会をとることが減少している。 ◆現在も庁内研修や派遣研修を含め、多種多様な研修を実施しているが、近年の行政を取り巻く社会経済環境の変化に対応できる職員を育成し、組織力の底上げを図る必要がある。 ◆資格取得支援事業については、職員より申請を公募しているが、実際に活用している職員が少ない。 ◆徴収率については、すでに高い徴収率であることから、それを維持すること。 ◆RPA化できる業務が限定されており、導入数はまだまだ少ない。 			
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ◆ふるさと応援寄附事業については、全国的な傾向として食品関連の返礼品に人気があり、寄附額も集まりやすくなっている。地場産品である毛布やニット関連で大半を占める本市において、さらなる寄附金額の増に向けては新しいジャンルの返礼品を取扱っていく必要がある。 ◆ガバメントクラウドファンディング事業については、目標金額の設定、最大募集期間を確保できるスケジュール調整、魅力的なポータルサイトページ作成、情報発信方法が重要であるため、官民で密な連携のもと取り組む必要がある。 ◆元気な泉大津づくり政策研究事業については、官民連携の取組みの推進・情報の蓄積・庁内での共有等、全庁的に取り組んでい必要がある。 ◆研修については、多種多様な研修を実施しているものの従来型の画一的な研修内容では、近年の行政を取りまく社会経済環境の変化に対応できる職員を育成するには不十分な状況にある。職員自らが考え行動に移すことのできる職員を育成するため、戦略的な研修プランをさらに検討していく必要がある。 ◆滞納整理のスキル向上や納税意識の高揚等が徴収率に反映しているものと考えられる。 ◆全国的に市町村のデジタル化が求められている中、手続きや管理が紙媒体のものがあり、電子化の弊害となっている。 			

今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆財政運営については、個別計画である「泉大津市財政運営基本方針」により、毎年度の収支均衡を第一に、また後年度の負担軽減も視野に入れながら、各財政指標の改善を図っていく。 ◆ふるさと応援寄附事業について、新たなポータルサイトの開設、返礼品の開発やポータルサイトの分析を進め、寄附額増に向けて効果的な施策を展開していく。 ◆官民連携の理念のもと、全国の社会課題解決モデルを泉大津市から発信していく。 ◆人材育成事業については、近年の行政を取りまく社会経済環境の変化に対応できる人材を育成するため、職員自らが考え行動に移すことのできる思考へと導くこととした研修の充実等、戦略的な研修プランを検討する必要がある。 ◆研修についてはすぐに顕著な効果に繋げることは難しく、粘り強く長期的なプランで取り組む必要があるため、単発の研修以外にもシリーズで受講し、理解を深めるような研修を取り入れるなど内容の充実を図って行く。加えて参加者本人が、受講後も引き続き自身で勉強できるような仕組み作りや意識改革も必要と考える。 ◆資格取得支援事業については、令和4年度より対象資格を3資格から8資格まで拡充し、専門知識を有する職員の増加を目指している。今後も、泉大津市職員として必要となる資格についてさらに研究を行い対象資格を拡充することで職員の更なる資質向上を目指す。 ◆財産調査や滞納事案へのアプローチに対するスキルの習得・向上を図るためには、大阪府域地方税徴収機構への派遣が有用であり、このことをはじめとしてスキル等の向上を図り、滞納額を圧縮し徴収率の向上を目指すものである。 ◆少子高齢化やコロナ禍の到来により、公共サービスに対する市民ニーズは多様化しており、それら市民ニーズに応えるためには、各課が実施している業務において、行政評価を通して事務事業の見直し改善を行うと共に行政資源の最適な配分を目指す。また、庁内の電子化を進めるとともに、来庁せずに行える手続き(オンライン申請)の導入数をさらに増加させてさらなる多様な生活スタイルに合わせた市民サービス向上に努める。 			
-----------	--	--	--	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス											
基本施策名		7-1 行財政運営											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	秘書広報課	泉大津市ふるさと応援寄附事業	275,491	0	B	改善し継続							
2	秘書広報課	ガバメントクラウドファンディング事業	4,717	4,717	B	改善し継続							
3	秘書広報課	元気な泉大津づくり政策研究事業	7,359	7,359	B	改善し継続							
4	政策推進課	広告事業	-	-	A	現行どおり							
5	政策推進課	業務改革推進事業	5,792	5,792	B	改善し継続							
6	政策推進課	行政評価事業	68	68	B	改善し継続							
7	人事課	資格取得支援事業	43	43	A	現行どおり							
8	人事課	人材育成事業	4,610	3,348	B	改善し継続							
9	税務課	市税等徴収事務事業	15,207	15,207	A	現行どおり							
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			313,287	36,534									
事務事業の方向性		A 現行どおり	3	本	B 要改善	6	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	市長公室長	総務部長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス			
基本施策名	7-2 市政の情報発信	取りまとめ	秘書広報課	
めざす姿	すべての市民に情報が届けられるまち 市民生活に役立ち、市政に対する理解と協力を得られるような市政情報が、様々な情報媒体により発信され、すべての市民に届けられています。また、市民からの声を積極的に聴く機会や方法が増えています。			
施策の展開方向	①広報活動の充実 ②広聴活動の充実 ③情報の公開と管理			

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度		
成果指標	① 「広報いずみおおつ」の内容が充実していると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	87	
		実績	%	71.0	70.4	—	—	—	66.7		
	② 市政に関する情報が、わかりやすく提供されていると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	70
		実績	%	61.4	61.9	—	—	—	62		
	③ 市ホームページへのアクセス数	目標	千件	—	—	—	—	—	—	850	
		実績	千件	736	967	1,175	2,729	2,564			
	④ 市民からの意見・要望等の受付件数	目標	件	—	—	—	—	—	—	460	
		実績	件	258		255	333	297			
	⑤	目標									
		実績									

施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
事業費総額		千円	18,887	20,328	22,059	19,638	44,928	—	—
うち市負担額		千円	18,887	20,328	17,528	17,424	36,515	—	—

施策の成果について (CHECK)

	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	市政情報の提供内容が改善している一方で、広報紙の内容について評価が低下していることから、より市民のニーズに応じた見やすい記事作りが必要であると判断し、左の評価とした。
成果				<ul style="list-style-type: none"> ◆インターネットを使えない人や高齢者を含む市民に向けての情報発信媒体としては、未だ広報紙は最も効果的であることから、LINEアンケートでの意見を踏まえ、適宜改善を行いながら、わかりやすい紙面づくりに努めた。 ◆LINEをはじめとしたSNSを活用し、市政情報等を効果的に幅広く情報を発信できている。特にLINEについては、情報を「届ける」ことができる数少ないツールで、市民からも評価を得ている。 ◆ホームページのアクセスについては、市民の関心が高い「新型コロナウイルス感染症」の情報を発信していること、また広報紙やSNSに二次元コードやURLを掲載するなど、ホームページへの誘導を積極的に行っていることから、多くの人への情報提供ができています。 ◆市ホームページ上の「市政へのご意見箱」提案フォームや「市長への提言」などに寄せられた市民の声に対しては、真摯に対応し、市政運営にフィードバックさせている。 ◆法令図書や市ホームページに掲載している例規集を最新のものに更新することで、適正で効率的な行政の運営に資することができた。また、行政文書等の送付及び收受並びに機密文書の廃棄を適正かつ効率的に行うことができた。 ◆個人情報等の適正な取り扱いを確保したうえで、市民が必要とする情報を積極的に公開するなど、制度の適正な運用を図った。
課題				<ul style="list-style-type: none"> ◆一人でも多くの人に情報を届ける、また必要な情報を必要としている人に確実に届けられるよう、常に検討する必要がある。 ◆広報紙について、市民が必要としている情報を限られた紙面でいかに要点を整理し、見てもらえるかが重要。 ◆ネットを使えない人などへの情報発信について、どのように情報を伝えていくかの検討が必要。 ◆紙ベースの文書管理の効率化 ◆個人情報保護法改正に伴い、例規整備及び個人情報ファイル簿の整備が必要となる。
要因分析				<ul style="list-style-type: none"> ◆情報発信において、誰にでも情報を伝える必要があることから、ネットを活用した情報発信とそうではない方法は常に検討する必要がある。 ◆広報紙の作成について、複数の職員がページを作成していることから、紙面全体の統一感がなく「読みにくさ」「わかりにくさ」につながっていると考えられる。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民にとって必要な市政情報を迅速かつ正確に届けられるよう、広報紙・ホームページ・SNSなど複数の媒体を活用して、情報提供を行うとともに、新たな媒体の活用も検討していく。 ◆広報紙については、民間企業のノウハウを活用するため、作成について外部委託を行い、より一層、市民にわかりやすい情報を伝えられる統一感ある紙面づくりにしていく。 ◆市民の声を聴くことは、市政運営において重要な施策であることから、今後も継続して実施していく。 ◆先進事例の調査など、文書の電子化へ向けた検討を行う。 ◆例規整備や個人情報ファイル簿公表の準備を進めるなど、法改正の趣旨に沿った対応を進める。
-----------	--

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス											
基本施策名		7-2 市政の情報発信											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	秘書広報課	広報活動事業	9,635	2,408	B 改善し継続								
2	秘書広報課	広報紙発行事業	14,346	13,160	B 改善し継続								
3	総務課	文書管理事業	20,851	20,851	B 改善し継続								
4	総務課	情報公開事業	96	96	B 改善し継続								
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			44,928	36,515									
事務事業の方向性		A 現行どおり	0	本	B 要改善	4	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	担当者
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	担当部署局長	総務部長
基本施策名	7-3 公共施設	取りまとめ	資産活用課
めざす姿	誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設 市民の多様なニーズ、利用目的にも柔軟に対応できるよう、公共施設の複合化・多機能化が進んでおり、誰もが利用しやすく、質の高い公共施設サービスが提供されています。これにより、公共施設は市民活動や世代間交流の地域の拠点となっています。		
施策の展開方向	①施設の複合化・多機能化の推進 ②施設の長寿命化・適切な維持保全の推進 ③民間事業者や市民との連携		

施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標	項目	単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度
①	公共施設の利用しやすさや、サービスの内容に満足している市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	—	—	(市民満足度調査)	84
		実績	%	57.6	57.9	—	—	60.1	
②	この1年間に市の公共施設を1ヶ月に1度以上利用した市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	55
		実績	%	32.5	29.3	—	—	29.3	
③	公共施設のバリアフリー化率	目標	%	—	—	—	—	—	100
		実績	%	52	53.8	54.2	55.6		
④	公共施設における貸室等の稼働率	目標	%	—	—	—	—	—	50
		実績	%	37.7	32.8	28	25.2		
⑤		目標							
		実績							

施策内事業の集計	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
	事業費総額	千円	12,392	9,494	15,466	103,489	138,384	—
うち市負担額	千円	12,392	9,494	15,466	103,489	138,384	—	—

施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	C 概ね順調	理由	平成29年度策定の「泉大津市公共施設適正配置基本計画」に基づき、適正配置の推進を図り、面積削減率削減は達成しているが、次期へ移行した施設もあることから、左の評価とした。 ◆令和3年度末に第1期を終え、「泉大津市公共施設適正配置基本方針」沿った、面積削減率が達成できた。 ◆改修により施設の長寿命化・高機能化が推進でき、併せてバリアフリー化が進んだ。
課題	◆本計画の策定後、計画に沿って個別施設の適正配置を推進していく際には、庁内における検討や市民・利用者との調整など、それらを踏まえた個別施設の計画が必要。 ◆学校施設内への地域交流ゾーンの設置や、ゼロカーボンの取組み、施設管理の機械化など、新たな社会的要求や環境の変化への対応が必要。			
要因分析	◆個別施設の計画については、先進事例また各省庁の活用可能な補助・交付金の情報収集に努め計画を策定する必要がある。 ◆長期間に亘るため、多様かつ柔軟な取り組みが必要となる。			

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆基本計画に沿った施設の複合化・多機能化を推進し、利活用を図る公共施設については、適切な維持管理を推進し、併せて防災機能の強化や代替施設として民間施設の利活用を検討する。 ◆全庁横断的な取組み、民間活力の導入、市民・利用者との情報共有・連携を図ることで、公共施設に対する課題を解消し、利用者の満足度や利活用度の向上を図っていく。 ◆長期間に亘る取組みであることから、社会経済状況や環境・時勢の変化に応じて多様かつ柔軟な取り組みを図る。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス											
基本施策名		7-3 公共施設											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	資産活用課	庁舎維持管理事業	111,949	111,949	A	現行どおり							
2	資産活用課	庁舎施設整備事業	26,435	26,435	A	現行どおり							
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			138,384	138,384									
事務事業の方向性		A 現行どおり	2	本	B 要改善	0	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本

施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部署	担当部署長
総合計画の政策名	健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	担当部署	政策推進部長、総務部長、市長公室長
基本施策名	7-4 市民サービス	取りまとめ	政策推進課
めざす姿	満足を実感できる市民サービスの実現 迅速で確実な窓口対応と誰もが利用しやすい市民サービスの提供体制が充実するとともに、インターネット等による手続きの簡素化、合理化が進められています。 職員が「市民目線」に立った市民サービスを実践しており、身近な相談窓口として市民の信頼が高まっています。		
施策の展開方向	①市民対応と窓口でのサービスの向上 ②市民サービスの利便性の向上 ③相談体制の充実・強化		

施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (H26現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総合計画記載 令和6年度	
成果指標	① 市役所などでの各種申請や手続きがしやすいと思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	85
		実績	%	71.9	71.4	—	—	—	71.3	
	② 職員の市民への対応や接し方が良く、信頼できると思う市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	(市民満足度調査)	—	—	—	(市民満足度調査)	85
		実績	%	77.3	77.9	—	—	—	77.2	
	③	目標								
		実績								
	④	目標								
		実績								
	⑤	目標								
		実績								
施策内事業の集計		単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	
		事業費総額	千円	211,281	187,798	183,233	208,211	189,693	—	
		うち市負担額	千円	153,015	144,010	146,544	159,788	145,150	—	

施策の成果について (CHECK)

項目	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由
成果			成果指標①及び②の実績値はほぼ横ばい状態であるが、各種市民相談窓口や、火葬場・墓地など市民生活にとって基盤となる事業を行いながら、タブレット端末の導入によりマイナンバーカードの普及を促進、また、住民票等のコンビニ交付を開始し、さらに各種手続きのオンライン化を図り市民サービスの向上に努めたため、左記の評価とした。 ◆多様化する市民ニーズに対応するため、各種手続きのオンライン申請を導入(令和2年度)。また押印見直し等各種手続きのオンライン化に向けた周辺環境を整えた(令和3年度)。 ◆マイナンバーカード交付申請にオンライン申請が可能なタブレット端末(マイナアシスト)を導入し、窓口における一人当たりの申請時間を短縮するとともにマイナンバーカードの取得促進につながった。 ◆市民サービスの向上を目的として、令和元年5月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付を導入し、コンビニ交付による証明書発行通数(課税証明書除く)は、令和元年度(11カ月分):3,912通、令和2年度:7,382通、令和3年度:11,928通と年間増加傾向にある。また、コンビニ交付を利用した証明書発行手数料を窓口を利用した場合の証明書発行手数料から減額することで、コンビニ交付の利用促進を図ることができた。 ◆法律相談は市民のニーズが高く、相談枠に対して約9割の利用実績があり、市民の抱える法的な問題解決の一助となった。
課題			◆押印の見直し等各種手続きのオンライン化に向けた周辺整備を整えたが、オンライン申請ができる手続き数は未だ少ない状況にある。 ◆窓口におけるマイナンバーカード関連業務が増加している。
要因分析			◆各種手続きのオンライン化については、職員向け庁内説明会等を通して必要性などは共有しているが、各担当課の業務量等により新規に導入するハードルが高い状態となっている。 ◆マイナンバーカードの申請・交付業務に加え、5年更新となる電子証明書並びにマイナンバーカードの更新手続きも増加しているため。

今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	◆少子高齢化やコロナ禍の到来により、公共サービスに対する市民ニーズは多様化しており、さらなる市民サービスの要望に応える必要があるため、来庁せずにできる手続き(オンライン申請)の導入数をさらに増加させ、さらなる市民サービス向上に努める。 ◆コロナ禍をはじめ大きく社会情勢が変化し、行政のデジタル化が喫緊の課題となるなか、必要な環境整備をセキュリティを保ちながら引き続き進めていく。 ◆職員がコア業務に注力できるよう委託をはじめとした業務のあり方について検討するとともに、手続き等の簡素化、合理化をめざし、DXの推進に取り組む。 ◆各種市民相談は、あらゆる相談に対応でき、今後も継続して実施する。
-----------	---

事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス											
基本施策名		7-4 市民サービス											
	担当課	事業名	事業費総額 (千円)	市負担額 (千円)	事務事業評価結果								
1	市民課	火葬場維持管理事業	63,950	42,265	A 現行どおり								
2	市民課	公園墓地維持管理事業	6,289	0	A 現行どおり								
3	市民課	葬儀事業	2,779	2,709	A 現行どおり								
4	政策推進課	庁内ラン整備事業	48,054	38,682	B 改善し継続								
5	政策推進課	電算処理事業	63,039	55,912	B 改善し継続								
6	人権くらしの相談課	市民相談事業	3,657	3,657	A 現行どおり								
7	人権くらしの相談課	法律相談事業	1,925	1,925	A 現行どおり								
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
合計			189,693	145,150									
事務事業の方向性		A 現行どおり	5	本	B 要改善	2	本	C 縮小	0	本	D 休止・廃止	0	本